



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード

コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩崎 元治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 峯岸 秀行

TEL 048-588-1121

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,709	△1.3	80	56.1	124	45.8	200	△8.2
28年3月期第3四半期	3,758	△1.3	51	343.6	85	245.6	218	△9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	15.27	—
28年3月期第3四半期	16.64	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期第3四半期	9,913		3,562		35.9		271.17	
28年3月期	9,697		3,277		33.8		249.46	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,562百万円 28年3月期 3,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	△4.5	40	△52.7	70	△36.6	140	△38.0	10.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	13,164,800 株	28年3月期	13,164,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	27,336 株	28年3月期	26,955 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,137,504 株	28年3月期3Q	13,137,656 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前半は新興国経済の減速・英国のEU離脱等の海外経済の不確実性等から生産・輸出の伸び悩みや個人消費の低迷などにより景気の足踏み状態が続きました。後半は米大統領選以降の円安等により生産・輸出・消費の一部に持ち直しの動きが見られるものの、不安定な海外情勢により為替や株価の変動が大きくなるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比10月が2.2%減、同11月が9.1%増、同12月が6.2%増となりました。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は3,709百万円(前年同期比1.3%減)となりました。自社製品部門のうち照明機器の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、適正人員体制の構築及び主要経費の予算管理の徹底によるコスト削減に努めた結果、営業利益は80百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

営業外収益は受取配当金55百万円、受取賃貸料33百万円等により103百万円、営業外費用は支払利息47百万円、その他のうち貸店舗収入に係る費用8百万円等により59百万円を計上し、経常利益は124百万円(前年同期比45.8%増)となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益106百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損7百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は200百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、3,320百万円(前年同期比3.7%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は180百万円(前年同期比119.2%増)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、340百万円(前年同期比28.2%減)となりました。電子機器製品は38百万円増加し、照明機器製品は172百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は80百万円(前年同期はセグメント損失28百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は22百万円(前年同期比1.1%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は48百万円(前年同期比41.0%減)となりました。公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は1百万円(前年同期比78.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末比215百万円増加し、9,913百万円となりました。

項目別では、流動資産は227百万円増加し、3,474百万円となりました。主な要因は現金及び預金が249百万円、その他のうち立替金が19百万円及び未収入金が11百万円増加し、電子記録債権が14百万円、棚卸資産が38百万円減少したことです。固定資産は11百万円減少し、6,438百万円となりました。主な要因は投資有価証券が204百万円増加し、建物が57百万円、機械及び装置が65百万円、工具、器具及び備品が17百万円、リース資産が84百万円減少したことです。

流動負債は132百万円減少し、3,217百万円となりました。主な要因はその他のうち未払消費税等が58百万円及び預り金が14百万円増加し、支払手形及び買掛金が14百万円、短期借入金が102百万円、未払金が41百万円、未払法人税等が21百万円、賞与引当金が33百万円減少したことです。固定負債は63百万円増加し、3,132百万円となりました。主な要因は長期借入金71百万円、その他のうち繰延税金負債が60百万円増加し、その他のうちリース債務が62百万円減少したことです。その結果、負債全体では69百万円減少し、6,350百万円となりました。

純資産は285百万円増加し、3,562百万円となりました。主な要因は利益剰余金が148百万円、その他有価証券評価差額金が137百万円増加したことです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における営業利益、経常利益及び四半期純利益が通期業績予想を上回っておりますが、第4四半期会計期間売上高見込みが、第3四半期累計期間の平均四半期売上高に比較して減少することに加え、季節要因により燃料費・電気料の費用の増加が見込まれるため、平成28年11月8日公表(四半期決算短信)いたしました業績予想の修正に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,513	1,492,599
受取手形及び売掛金	1,118,381	1,120,386
電子記録債権	221,214	206,587
製品	220,140	202,313
仕掛品	32,632	30,325
原材料及び貯蔵品	297,824	279,505
その他	113,830	146,527
貸倒引当金	△350	△3,960
流動資産合計	3,247,187	3,474,285
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,683,433	1,626,310
構築物（純額）	57,103	66,719
機械及び装置（純額）	544,676	479,179
車両運搬具（純額）	4,617	6,063
工具、器具及び備品（純額）	95,553	77,586
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	672,465	587,487
建設仮勘定	—	2,558
有形固定資産合計	4,715,719	4,503,775
無形固定資産		
ソフトウェア	2,548	2,284
リース資産	1,612	645
無形固定資産合計	4,161	2,929
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,996	1,824,399
その他	116,290	113,183
貸倒引当金	△5,530	△5,370
投資その他の資産合計	1,730,757	1,932,213
固定資産合計	6,450,639	6,438,917
資産合計	9,697,826	9,913,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,469	268,317
短期借入金	2,097,298	1,995,102
未払金	728,194	686,946
未払法人税等	29,710	8,337
賞与引当金	45,000	12,000
環境対策引当金	1,031	—
その他	167,161	247,243
流動負債合計	3,350,865	3,217,947
固定負債		
長期借入金	1,572,780	1,643,848
退職給付引当金	85,693	82,923
環境対策引当金	3,453	3,349
資産除去債務	52,144	52,204
その他	1,355,565	1,350,427
固定負債合計	3,069,637	3,132,753
負債合計	6,420,502	6,350,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	561,038	709,130
自己株式	△5,393	△5,401
株主資本合計	1,425,130	1,573,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,609	1,015,704
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,852,192	1,989,288
純資産合計	3,277,323	3,562,502
負債純資産合計	9,697,826	9,913,203

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,758,367	3,709,041
売上原価	3,368,737	3,228,629
売上総利益	389,629	480,412
販売費及び一般管理費	338,052	399,901
営業利益	51,577	80,510
営業外収益		
受取利息	356	266
受取配当金	47,113	55,782
受取賃貸料	33,164	33,582
その他	16,698	13,707
営業外収益合計	97,333	103,339
営業外費用		
支払利息	51,761	47,038
その他	11,989	12,639
営業外費用合計	63,751	59,677
経常利益	85,159	124,171
特別利益		
投資有価証券売却益	200,332	106,225
特別利益合計	200,332	106,225
特別損失		
固定資産除却損	41,091	7,229
特別損失合計	41,091	7,229
税引前四半期純利益	244,399	223,168
法人税、住民税及び事業税	25,635	22,551
法人税等調整額	86	△24
法人税等合計	25,722	22,526
四半期純利益	218,677	200,641

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。